2024年度 明治大学国際交流基金事業 研究者交流支援制度 報告書

1. 招聘研究者氏名 Prof. Dr. Nele Matz-Lück
2. 所属機関 Kiel University, Faculty of Law, Walther Schücking Institute for International Law
3. 招聘研究者の紹介 Prof. Matz-Lück は、国際法、特に海洋法を専門とする専門家として、講義・講演・執筆を行うとともに、国連海洋法条約付属書第 V(調停)及び第 VII(仲裁)に係る調停人・仲裁裁判官としてドイツ政府により推薦されている。さらに、ドイツ・ハンブルク所在の International Foundation for the Law of the Sea の Chair として (<https://iflos.org/the-foundation/governing-bodies/>)、毎年、4週間の海洋法サマーアカデミー(夏季講習)を開催する等、大学内外において海洋法専門家の教育・育成に携わっている。また、同教授は、ホスト教員が研究代表者である共同研究(2024年度国際共同研究プロジェクト支援事業「海洋利用の多様化と海洋環境保護のバランスをとるための法的枠組はどうあるべきか?」)にも参加しており、招聘期間中は2回の講演会以外にも、海洋法・海洋環境法について関係者と広く意見交換を行った。
4. 訪問期間 2025年3月15日～2025年3月31日
5. ホスト教員 法学部教授 佐藤智恵
6. 主な講演会の概要

(1) Title: The ITLOS Advisory Opinion on Climate Change from a Human Rights Perspective

日時:2025年3月19日(水)15時00分～16時30分

場所:駿河台キャンパス・グローバルフロント403N・対面のみ

東京に季節外れの雪が降る中、他大学の研究者、海洋政策研究財団を始めとする外部機関からの参加者約16名を交え、気候変動対策と国連海洋法条約(UNCLOS)に基づく国家の義務に関し、国際海洋法裁判所(ITLOS)の2024年5月の勧告的意見を主題に特別講義を

行った。

(講義の概要等)

現在、あらゆるレベルにおいて気候変動の影響が強まっており、効果的な法的枠組みに合意し、実施することの緊急性が高まっている。しかしながら、生物多様性や海洋環境の保護のための国際条約・法的文書に、気候変動への対応義務が含まれているかどうか、疑問である。さらに、人権は、気候変動というコンテキストにおいて、異なるレジーム間の交錯にさらなるレイヤーを加える。ITLOS は 2024 年の勧告的意見の中で、「気候変動は存亡に関わる脅威であり、人権上の懸念をもたらす」と指摘しているが、国家の人権上の具体的な義務については触れていない。この点に関し、学術的な議論では、ITLOS は機会を逸したと批判的に論じる見解もある。確かに、UNCLOS の「進化的な」解釈は、現代の脅威に条約を適応させるために必要かつ正当なものであり、人権と環境の持続可能性を海洋法に統合する総合的なアプローチは、脆弱な人々を保護し、海洋における気候変動への回復力を支援するために望ましいと主張することができる。しかし、そのようなアプローチには限界もある。したがって、ITLOS の勧告的意見を含むさまざまな“場”における統合の程度については、より詳細な検討が必要である。

本講演会では、特に、人権と環境の持続可能性を海洋法に統合する総合的なアプローチに係る Due Diligence の役割等について、Matz-Lück 先生と参加者を交えた活発な議論・意見交換を行った。

(2) Title: Public Interest Litigation at International Courts: Chances for Global Climate Protection?

日時:2025 年 3月27日(水)15 時 00 分～16 時 30 分

場所:駿河台キャンパス・グローバルフロント403N・対面のみ

明治大学卒業式の翌日に開催された講演会であったが、当日は、明大及び他大学の研究者・若手のポスドク・院生・学部生、外部機関からの実務者に加え、明治大学の学部学生(2～

4年)も参加し(約20名)、国際法・海洋法、行政法・環境法、訴訟法等幅広い観点からの質疑応答・意見交換がなされた。

(講義の概要等)

いわゆる「Public Interest」を国際法廷の手続きにおいてどの程度主張できるのかという問題は、現在広く議論されている。特に、国内(例:ドイツ等)・国際レベルの裁判手続において大きな役割を果たしている共通の関心事は、気候変動の緩和と気候変動への対応である。法律では、誰がどのような裁判に訴えを起こすことができるのか、また、様々な行為者(自然人・国家)を相手とする裁判において、「Public Interest」をどのように追求することができるのかについて、多様なアプローチをとっている。Prof. Matz-Lück によると、欧州人権裁判所の *Klimaseniorinnen* 事件、国際司法裁判所の *Gambia v Myanmar* 事件、*South Africa v Israel* 事件等を例に、国際社会における「Public Interest」とは何か、公益訴訟とは何かを考え、異なるタイプの訴訟を分類・区別する必要がある。つまり、同じ「Public Interest」であっても、ジェノサイドに係る公益訴訟と気候変動に係る公益訴訟は異なる法理に基づいて整理する必要がある。

本講演会では、国際法の専門家のみならず、国内法の専門家も交え、幅広い観点から「Public Interest」の意義、「Public Interest」が追及する法益とそれを実現するための訴訟法・法理論上の困難等について、活発な議論が行われた。さらに、講演会后、Prof. Matz-Lück と学部学生が個別に質疑応答する等、小規模な利点を生かした交流ができたことは、意欲的な若い世代にとって、貴重な機会となったと思われる。